

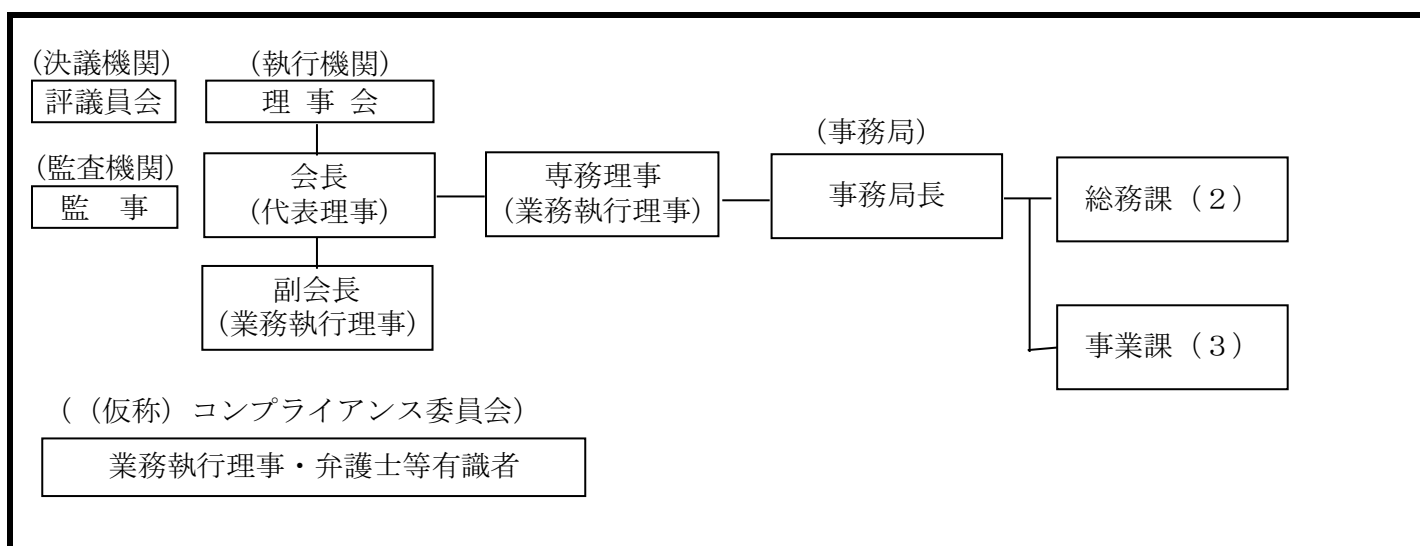
令和7年度 公益財団法人足立区スポーツ協会 事業概要・収支予算説明書

1 概要説明

令和7年1月1日現在

名 称	公益財団法人足立区スポーツ協会
所 在 地	足立区中央本町一丁目17番1号
設立年月日 公益認定	昭和23年 4月1日（平成2年1月25日財団法人化） 平成23年 4月1日公益財団法人化 令和 5年10月1日公益財団法人足立区体育協会から名称変更
代 表 者	会長 田中 ひろ子
職員数（実員）	常勤5名（区派遣5名） 再任用1名（区派遣1名） 合計6名
基本財産	5億2,160万円（区出捐金：5億円/その他2,160万円）

2 組織機構図



3 令和7年度経営方針と重点事項

【経営方針】

- ◆スポーツ、レクリエーションの振興を図り、区民の心身の健康と、明るく豊かな生活形成に寄与すると共に、活力ある地域社会づくりに貢献する。
- （1）効果的な基本財産運用益の活用及び効率的な予算執行により安定した財務運営を図る。
- （2）スポーツカーニバル・リバーサイドウォーキング等の自主事業や補助事業に創意工夫を重ね活性化を図る。
- （3）各種媒体による加盟団体のPRを進め、加盟会員の増を目指す。
- （4）各加盟団体の組織力強化への支援、加盟団体の相互連携を進められるよう、体制を整備していく。

【重点事項】

- （1）指導者のパワハラ防止や組織内の不正会計等の防止のため、事例を交えた研修会を引き続き実施するとともに、（仮称）コンプライアンス委員会を設置し、組織体制を強化することで組織内に所属するすべてのチーム・選手・監督等関係者に対して、コンプライアンスの遵守を徹底していく。
- （2）パラスポーツへの理解をさらに深め、デフリンピックの機運醸成を図る。

4 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

(1) 公益目的事業会計

予算額（単位：円）				令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)	
				50,364,000	47,890,000	△ 2,474,000	
主な内容				指標	令和6年度 予定(C)	令和7年度 予定(D)	増減(D-C)
ア	スポーツ大会の開催	区民スポーツ大会	種目数	37 種目	38 種目	1 種目	
			予算額	8,433,000 円	8,644,000 円	211,000 円	
		東京都スポーツ大会 足立区予選会	種目数	15 種目	15 種目	0 種目	
			予算額	1,340,000 円	1,353,000 円	13,000 円	
		墨東五区大会	種目数	3 種目	3 種目	0 種目	
			予算額	1,770,000 円	1,804,000 円	34,000 円	
	予算額計（単位：円）			11,543,000	11,801,000	258,000	
	【内容】 区内在住・在勤・在学の小学生から高齢者を対象に、自分に合った競技レベルの大会や上部大会を目指す方に機会を提供し、日頃よりスポーツ・レクリエーション活動に親しんでいる区民の競技力向上を図る。 【主な増減理由】 新規加盟1団体増（予定）による増、郵便料金改定に伴う増						
	イ	スポーツ教室・広場の実施	スポーツ教室・広場	種目数	9 種目	9 種目	0 種目
				予算額	196,000 円	197,000 円	1,000 円
シニアスポーツ振興事業			事業数	2 事業	3 事業	1 事業	
			予算額	217,000 円	238,000 円	21,000 円	
予算額計（単位：円）			413,000	435,000	22,000		
【内容】 区民が気軽に参加できるスポーツ教室・広場を提供する。 ・スポーツ教室：幼児から高齢者まで年齢を問わず、初心者も気軽に参加できるスポーツ・レクリエーション教室は年間を通じて実施する。 ・スポーツ広場：いつでも、だれでも、何回でも参加できるスポーツ広場は年間を通じて週1回程度開催している。 ・シニアスポーツ振興事業：シニア世代が参加できるスポーツ教室等を実施することで、高齢者の健康の維持・増進に寄与する。 【主な増減理由】 シニアスポーツ振興事業は事業数増による増（R6サッカー、ゲートボール⇒R7サッカー、ゲートボール、テニス）							
ウ	指導者養成・育成及び紹介	指導者養成・育成・紹介	参加者数	3 人	3 人	0 人	
			予算額	598,000 円	956,000 円	358,000 円	
		競技力向上	回数	10 回	10 回	0 回	
			予算額	335,000 円	232,000 円	△ 103,000 円	
	予算額（単位：円）			933,000	1,188,000	255,000	
	【内容】 指導者養成・育成：地域スポーツにおける生涯スポーツの普及・振興と、公認スポーツ指導員の指導力を向上させる。 指導者紹介：上記指導員を各地域館のイベント等に紹介する。 競技力向上：各加盟団体において強化練習会等の競技スキル向上事業。 ※パラスポーツ・デフスポーツ講演会講師謝金も計上。 【主な増減理由】 ・指導者養成・育成・紹介事業については、郵送料金の改定及び養成講習会講師謝金の増による増 ・競技力向上事業については、令和5年・6年の交付実績を鑑み減とした						

エ	顕彰事業	スポーツ協会顕彰事業 (大会成績優秀者)	受賞者数	40 人	40 人	0 人
			受賞団体数	5 団体	5 団体	0 団体
			予算額	109,000 円	69,000 円	△ 40,000 円
		奨励金事業	受賞者数	50 人	50 人	0 人
			受賞団体数	5 団体	5 団体	0 団体
			予算額	640,000 円	370,000 円	△ 270,000 円
	予算額計 (単位:円)			749,000	439,000	△ 310,000
【内容】 スポーツ協会顕彰事業：オリンピック、国際大会、全国大会等の最高レベルの大会へ出場資格を得た優秀な個人・団体を顕彰する。 奨励金事業：東京都大会以上の大会で3位以上の優秀な成績を収めた者を顕彰して、スポーツの発展と地域活動の促進に繋げる。 【主な増減理由】 奨励金事業については、交付要綱の改正（R6.4.1）に伴う令和6年実績（見込）を考慮し、減とした						

オ	ジュニア育成	ジュニアスポーツ大会	種目数	15 種目	15 種目	0 種目
			予算額	3,502,000 円	3,511,000 円	9,000 円
		ジュニア育成地域推進事業	事業数	18 事業	20 事業	2 事業
			予算額	4,789,000 円	4,789,000 円	0 円
	予算額計 (単位:円)			8,291,000	8,300,000	9,000
	【内容】 ・ジュニアスポーツ大会：区内の少年・少女を対象として、各競技種目（15種目）の大会を開催し、地域社会の担い手を育成するとともに、日頃の練習成果を発揮する機会を提供する。 ・ジュニア育成地域推進事業：幼児から高校生、また初心者を対象として、競技力向上を目指す子ども達を育成し、競技スポーツの底辺拡充を図り、トップアスリートを育成する。 【主な増減理由】 ・ジュニアスポーツ大会については郵便料金の改定に伴う増による増					

カ	各種大会選手派遣	東京都スポーツ大会	派遣者数	605 人	605 人	0 人
		都民スポレクふれあい大会	派遣者数	200 人	200 人	0 人
		都民生涯スポーツ大会	派遣者数	200 人	200 人	0 人
		墨東五区大会	派遣者数	1,350 人	1,350 人	0 人
	予算額 (単位:円)			3,450,000	3,391,000	△ 59,000
	【内容】 都民スポーツ大会、都民スポレクふれあい大会、都民生涯スポーツ大会、墨東五区各種大会への選手と大会運営役員の派遣に対して交通費の補助として派遣費を交付し、競技力の向上を図る。なお派遣費についてはスポーツ大会派遣補助基準に基づき支出する。 ・都民スポーツ大会（23区内の会場は2,000円/日、三多摩及び関東地域の会場は3,000円/日、それ以外の会場は9,000円/日） ・都民スポレクふれあい大会・都民生涯スポーツ大会・墨東五区大会（いずれも1,000円/日） 【主な増減理由】 足立区選手団用被服費の節減による減					

4 令和7年度の主な公益目的事業等詳細内容

キ

リバーサイドウォーキング・スポーツカーニバル	スポーツカーニバル	参加者数	5,000 人	5,000 人	0 人
		予算額	3,003,000 円	3,949,000 円	946,000 円
	リバーサイドウォーキング	参加者数	500 人	300 人	△ 200 人
		予算額	857,000 円	822,000 円	△ 35,000 円
	予算額（単位:円）		3,860,000	4,771,000	911,000
【内容】 ・スポーツカーニバル：毎年「スポーツの日」に、スポーツに馴染みのない区民と運動・スポーツの楽しさを共有し、生涯スポーツ社会を実現するための普及、啓発事業として開催している。子どもから高齢者までスポーツ・レクリエーション活動の場を提供すると共に、体力保持のきっかけづくり、自分にあったスポーツの日常化を促進することを目的としている。 ・リバーサイドウォーキング：区民のウォーキング愛好者から初心者を対象に、荒川河川敷扇大橋・鹿浜橋間の周回コース約8キロを自然に親しみながら歩き、足立区を知る機会とウォーキングの楽しさを提供し、体力の増進を図る。 【主な増減理由】 テント等会場設営費の増					

ク

機関紙の発行	年間掲載回数	12 回	12 回	0 回
予算額（単位:円）		6,245,000	6,258,000	13,000
【内容】 ホームページの運営や機関紙を発行し、各種スポーツ活動の情報を提供し、地域スポーツの振興と活動の情報を広く提供することにより底辺拡充とスポーツ振興の担い手を育成する。 【主な増減理由】 郵便料金改定による増				

ケ

公益目的事業共通	人件費	職員数	6 人	6 人	0 人
		予算額	10,434,000 円	6,647,000 円	△ 3,787,000 円
	事務費（会計按分費等）	予算額	4,446,000 円	4,660,000 円	214,000 円
予算額（単位:円）		14,880,000	11,307,000	△ 3,573,000	
【内容】 ・人件費：固有職員の給料及び区派遣職員の共済負担金費用など ・事務費（会計按分費等）：協会運営のための事務費であり按分費（下記参照）も含む。 【主な増減理由】 ・固有職員定数減による人件費の減（約380万） ・会計コンサル委託料の移管（法人会計へ）による減（約90万） ・レンタルコピー機のコピー料単価上昇に伴う増（約15万） ・大量印刷用マルチコピー機のリース期間満了に伴い同等機を新規リースした際の単価上昇に伴う増（約55万） ・銀行振込手数料回数の増に伴う増（約15万） ・郵便料金改定に伴う増（約8万） ・会議回数の増に伴う増（約8万）					

(2) 加盟団体助成事業会計

予算額（単位：円）				令和6年度 (A)	令和7年度 (B)	増減(B-A)		
				2, 203, 000	2, 326, 000	123, 000		
主な内容				指標	令和6年度 予定(C)	令和7年度 予定(D)	増減(D-C)	
ア	加盟団体助成事業	加盟団体活動補助金 交付事業	助成団体数	36 団体	37 団体	1 団体		
			予算額	1, 080, 000 円	1, 110, 000 円	30, 000 円		
		スポーツ協会顕彰事業 （役員等への顕彰）	被顕彰者数	20 人	20 人	0 人		
			予算額	98, 000 円	98, 000 円	0 円		
		賀詞交換会	参加者数	80 人	80 人	0 人		
			予算額	397, 000 円	420, 000 円	23, 000 円		
		事務費（会計按分費 等）	予算額	628, 000 円	698, 000 円	70, 000 円		
			予算額（単位:円）			2, 203, 000	2, 326, 000	123, 000
		【内容】						
		・加盟団体活動補助金の支給：各団体につき一律3万円の支給 ・後援事業：区と共同で各加盟団体の自主大会等を後援する。 ・スポーツ協会顕彰事業（役員等への顕彰）：スポーツ協会の運営に多年にわたりご協力頂いた方への顕彰 ・賀詞交換会：毎年1月の初旬から中旬に開催。各加盟団体の会長等が出席。 出席者は全員一律5,000円の会費制とし、会費及び案内状にかかる郵送費（協会負担）のみで運営をしている。 ・事務費（会計按分費等）：上記（1）ケを参照						
【主な増減理由】								
・加盟団体数の増による活動補助金の増 ・郵便料金改定に伴う賀詞交換会案内状送付料金の増 ・銀行振込手数料回数の増に伴う増								

(3) 法人会計

予算額（単位：円）				令和 6 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	増減 (B-A)	
				2, 767, 000	5, 006, 000	2, 239, 000	
主な内容				指標	令和 6 年度 予定 (C)	令和 7 年度 予定 (D)	増減 (D-C)
ア	法人会計	理事会	開催数	4 回	4 回	0 回	
			現員数	11 人	11 人	0 人	
		評議員会	開催数	2 回	2 回	0 回	
			現員数	12 人	12 人	0 人	
		経営部門会議	開催数	25 回	25 回	0 回	
			現員数	42 人	42 人	0 人	
		予算額（単位:円）			2, 767, 000	5, 006, 000	2, 239, 000
		【内容】 理事会及び評議員会開催及び法人に係る渉外経費及び協会運営にかかる経費（会計按分費も含む。）を計上。 経営部門会議：執行役員会、企画財務部会、事業部会、広報部会、指導普及部会、顕彰審査委員会					
	【主な増減理由】 ・会計コンサル委託料の公益会計からの移管による増（約90万） ・都スポーツ協会賠償責任保険の単価増に伴う増（約15万） ・弁護士相談委託料（協会負担）の相談時間の大幅増に伴う増（約80万）						

5 収支予算(正味財産増減計算ベース)

I 一般正味財産増減の部

1. 経常増減の部

単位：円

(1) 経常収益

公益目的事業会計・収益事業等会計・法人会計

科 目		令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
基本財産運用益					
基本財産受取利息	〈1〉	2,037,000	2,037,000	0	
基本財産運用益計	〈2〉	2,037,000	2,037,000	0	
特定資産運用益					
特定資産利息収入	〈3〉	1,000	0	△ 1,000	
特定資産運用益計	〈4〉	1,000	0	△ 1,000	
受取会費					
加盟団体分担金収入	〈5〉	720,000	740,000	20,000	
受取会費計	〈6〉	720,000	740,000	20,000	
事業収益					
その他事業収入	〈7〉	500,000	460,000	△ 40,000	リバーサイドウォーキング参加者見込み数減による減
事業収益計	〈8〉	500,000	460,000	△ 40,000	
受取補助金等					
区事業補助金収入	〈9〉				
・スポーツ大会の開催	〈9-1〉	11,543,000	11,801,000	258,000	
・指導者養成・育成及び紹介	〈9-2〉	196,000	197,000	1,000	
・公認スポーツ指導員	〈9-3〉	598,000	956,000	358,000	郵送料金改定等に伴う増
・ジュニア育成(大会)	〈9-4〉	3,502,000	3,511,000	9,000	
・各種大会派遣	〈9-5〉	3,342,000	3,352,000	10,000	
・機関紙の発行	〈9-6〉	5,544,000	5,544,000	0	
区運営補助金収入	〈10〉		0		
・公益(人件費)	〈10-1〉	10,434,000	6,647,000	△ 3,787,000	固有職員減に伴う減
・公益(事務費)	〈10-2〉	4,446,000	4,660,000	214,000	
・広報(HP)	〈10-3〉	700,000	714,000	14,000	
・ジュニア育成(運営)	〈10-4〉	89,000	89,000	0	
・加盟団体助成事業	〈10-5〉	422,000	381,000	△ 41,000	
・法人会計	〈10-6〉	2,527,000	4,018,000	1,491,000	郵送料金改定等の単価上昇に伴う増
都体育協会補助金収入	〈11〉	170,000	170,000	0	
都ｽﾎﾟｰﾂ協ｼｮｰ振興事業補助金収入	〈12〉	1,000,000	1,000,000	0	
都ｽﾎﾟｰﾂ協ｼｮｰﾆｬｰ育成事業補助金収入	〈13〉	4,700,000	4,700,000	0	
受取補助金等計	〈14〉	49,213,000	47,740,000	△ 1,473,000	
受取負担金					
受取負担金	〈15〉	2,070,000	3,579,000	1,509,000	スポカニ事業拡充に伴う増
受取負担金計	〈16〉	2,070,000	3,579,000	1,509,000	
受取寄付金					
寄付金収入	〈17〉	1,000	1,000	0	
受取寄付金計	〈18〉	1,000	1,000	0	
雑収益					
受取利息	〈19〉	1,000	1,000	122	
雑収益	〈20〉	5,000	5,000	△ 10,000	
雑収益計	〈21〉	6,000	6,000	0	
経常収益計	〈22〉	54,548,000	54,563,000	15,000	

(2) 経常費用

科 目		令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
事業費					
給料手当	(23)	2,401,000	0	△ 2,401,000	固有職員減による減
臨時雇賃金	(24)	497,000	497,000	0	
福利厚生費	(25)	7,546,000	6,270,000	△ 1,276,000	固有職員減による減
旅費交通費	(26)	1,176,000	1,034,000	△ 142,000	固有職員減による減
通信運搬費	(27)	645,000	1,042,000	397,000	郵便料金改定に伴う増
消耗品費	(28)	3,343,000	3,581,000	238,000	レンタルコピー機のコピー料単価上昇に伴う増
修繕費	(29)	553,000	558,000	5,000	
印刷製本費	(30)	857,000	1,117,000	260,000	スポカニリーフレット増刷に伴う増
燃料費	(31)	90,000	116,000	26,000	
会議費	(32)	381,000	405,000	24,000	
賃借料	(33)	2,439,000	3,655,000	1,216,000	印刷費単価の増に伴う増、スポカニテント等設営費増による増
保険料	(34)	337,000	349,000	12,000	
諸謝金	(35)	581,000	666,000	85,000	
補助金	(36)	23,988,000	24,139,000	151,000	
委託料	(37)	6,554,000	5,694,000	△ 860,000	管理費に移管のため減
奨励金	(38)	640,000	370,000	△ 270,000	令和6年中間実績に合わせた節減
手数料	(39)	333,000	546,000	213,000	銀行振込回数見込増に伴う増
光熱水費	(40)	76,000	89,000	13,000	
支払利息	(41)	0	0	0	
雑費	(42)	130,000	88,000	△ 42,000	
租税公課	(43)	0	0	0	
事業費計	(44)	52,567,000	50,216,000	△ 2,351,000	
管理費	(45)				
役員報酬	(46)	40,000	40,000	0	
福利厚生費	(47)	396,000	330,000	△ 66,000	
旅費交通費	(48)	624,000	616,000	△ 8,000	
通信運搬費	(49)	135,000	162,000	27,000	
消耗品費	(50)	12,000	540,000	528,000	事務局職員のテレワーク環境整備のための増
修繕費	(51)	93,000	110,000	17,000	
印刷製本費	(52)	0	0	0	
手数料	(53)	10,000	10,000	0	
光熱水費	(54)	5,000	6,000	1,000	
賃借料	(55)	225,000	189,000	△ 36,000	
保険料	(56)	200,000	350,000	150,000	都賠償責任保険の単価上昇に伴う増
交際費	(57)	120,000	120,000	0	
租税公課	(58)	10,000	10,000	0	
委託料	(59)	607,000	2,233,000	1,626,000	事務費からの移管分及び弁護士相談委託費増
支払負担金	(60)	170,000	170,000	0	
雑費	(61)	120,000	120,000	0	
管理費計	(62)	2,767,000	5,006,000	2,239,000	
経常費用計	(63)	55,334,000	55,222,000	△ 112,000	
当期経常増減額	(64)	△ 786,000	△ 659,000	127,000	

2. 経常外増減の部

科 目		令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
(1) 経常外収益					
経常外収益計	<65>	0	0	0	
(2) 経常外費用					
経常外費用計	<66>	0	0	0	
当期経常外増減額	<67>	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	<68>	△ 786,000	△ 659,000	127,000	
当期一般正味財産増減額	<69>	△ 786,000	△ 659,000	127,000	
一般正味財産期首残高	<70>	6,569,451	5,783,451	△ 786,000	
一般正味財産期末残高	<71>	5,783,451	5,124,451	△ 659,000	

II 指定正味財産増減の部

科 目		令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
基本財産受取利息	<72>	2,037,000	2,037,000	0	
受取補助金等計	<73>	2,037,000	2,037,000	0	
指定正味財産からの振替					
一般正味財産への振替額	<74>	2,037,000	2,037,000	0	
指定正味財産からの振替計	<75>	2,037,000	2,037,000	0	
当期指定正味財産増減額	<76>	0	0	0	
指定正味財産期首残高	<77>	521,600,000	521,600,000	0	
指定正味財産期末残高	<78>	521,600,000	521,600,000	0	

III 正味財産期末残高

科 目		令和6年度 予算額(A)	令和7年度 予算額(B)	比較増減 (B-A)	概要 (内訳・主な増減理由など)
正味財産期末残高	<79>	527,383,451	526,724,451	△ 659,000	